

玉名市農業集落排水事業経営戦略(第3期)(概要版)

1 はじめに

「玉名市農業集落排水事業経営戦略(第3期)」は、経営環境の変化に適切に対応し、計画的な施設の更新、徹底した効率化と経営の健全化への一層の取組を推進することにより、市民生活に重要な下水道サービスを将来にわたり持続的・安定的に提供していくための指針として策定するものです。

計画期間: 令和8年度から令和17年度

3 基本方針と経営健全化の取組み

基本方針1 経営の健全化と経営基盤の強化

取組① 職員の確保と人材育成

業務を遂行できる人員の確保を図りつつ、将来を担う人材を育成するため、各種研修への積極的な参加を推進します。

取組② 水洗化率向上に向けた取組

広報紙や市ホームページ等を通じた啓発活動や、農業集落排水への接続距離が長い場合に補助を行う宅内つなぎ込み補助金制度(※要件有)等により、農業集落排水未接続者に対する接続奨励を継続して実施します。

取組③ 効率的な投資と投資の平準化

「玉名市農業集落排水施設最適化構想」に基づき計画的に改築・更新を行い、投資時期の集中による一時的な財政負担を避け、各種投資事業の優先順位を考慮し効率的に行います。

取組④ 使用料の検討

投資の平準化や事業の見直し、民間活力等による効率化・経費削減に努めつつ、使用料の検討を行います。併せて、使用料の収率率向上についても取り組み、財源の確保に努めます。

2 基本理念

経営の基本理念、基本方針及び効率化・経営健全化への取組として8つの取組、また、特に経営基盤の強化を図るため、2つの経営目標を設定しました。

■基本理念

「持続可能な下水道サービスの提供とそれを支える経営基盤の強化」

基本方針2 農業集落排水施設の適正な管理と更新

取組⑤ 施設の長寿命化対策

予防保全型の対策を行うことにより施設の健全性を保ち、安定したサービスを提供します。

取組⑥ 効率的な施設の管理と更新

省エネルギー機器等の導入を検討し、また、ICTを活用した施設管理の効率化等DX化を推進し、小規模施設に適した維持管理の最適化と効率化、省力化を図ります。

取組⑦ 民間活力の活用

業務内容の見直しなど委託費、薬品費等の経費の抑制を図りながら、現在の民間委託業務の内容や包括的民間委託等についても検討を行い、サービスの向上に努めます。

基本方針3 危機管理体制の強化

取組⑧ 危機管理体制の強化

災害時等においても事業を継続して実施するための「玉名市下水道事業業務継続計画」に基づき、被災時の体制強化を図るとともに、定期的に見直しを行います。

4 現状と課題、それを踏まえた経営の目標

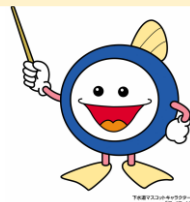
重要指標の状況

経営指標	R4	R5	R6	評価	類団平均(R6)
1. 管渠老朽化率(%)	0.00	0.00	0.00	○	0.05
2. 経常収支比率(%)	98.72	104.99	100.32	○	103.04
3. 企業債残高対事業規模比率(%)	0.00	368.97	267.46	○	796.80
4. 経費回収率(%)	52.07	63.05	54.66	×	58.41
5. 汚水処理原価(円/㎡)	241.29	213.81	245.97	△	267.34
6. 水洗化率(%)	70.40	70.54	71.38	×	90.05

経営の目標

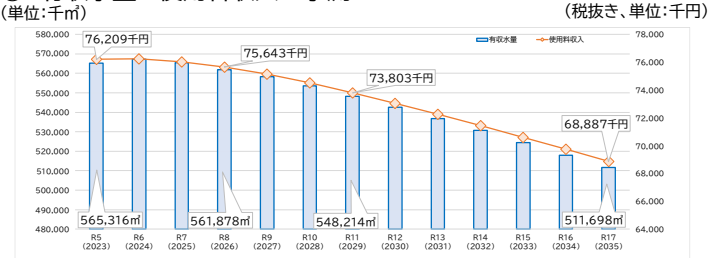
指標等	令和6年度(実績)	令和11年度(目標)	令和16年度(目標)
目標① 経費回収率50%の確保			
経費回収率(%)	54.66%	50.00%	50.00%
指標等	令和6年度(実績)	令和11年度(目標)	令和16年度(目標)
目標② 積立金10,000千円の確保			
積立金残高	12,608千円	10,000千円	10,000千円

1は0%で推移しており、2は100%を超えているので良好な状態です。5も平均より低く良好な状態ですが、4が100%を大きく下回っているため、改善していく必要があります。3と6に関しては改善傾向にあるため、今後も維持していくことが求められます。



5 有収水量と投資の見通し

① 有収水量と使用料収入の予測



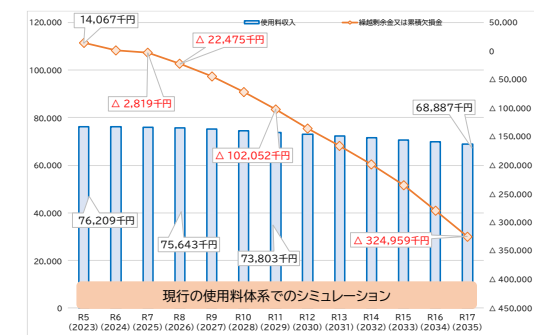
② 投資の見通し

(税込み、単位:千円)

項目	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)	R13(2031)	R14(2032)	R15(2033)	R16(2034)	R17(2035)	合計
計画・設計等	4,679	11,953	1,661	1,661	3,000	11,500	2,000	2,000	3,000	11,500	52,954
未費及対策											
公共まです設置	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	350,000
管渠											
管渠主	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	150,000
管渠力メー調査	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	10,000	30,000
改築・更新											
竹野処理場	170,023	43,885	0	0	0	0	0	0	0	0	213,908
嵐田処理場	0	78,628	142,299	223,935	0	0	0	0	0	0	444,862
九磨処理場	0	0	0	0	0	80,000	150,000	250,000	0	0	480,000
大瀬処理場	0	0	0	0	0	0	0	0	0	80,000	80,000
合計	209,702	169,466	178,960	260,596	38,000	126,500	187,000	347,000	98,000	186,500	1,801,724

6 投資・財政計画

現行の使用料・累積欠損金等の推移と使用料改定シミュレーション



現行のシミュレーションによると、使用料収入は令和8年度見込み75,643千円から、令和17年度には68,887千円となり、7千万円を割り込み、累積欠損金は324,959千円となる見込みです。そのため、公共下水道事業の使用料改定に合わせて、2回に分けて現行使用料の約151%の使用料改定(令和11年度に140%、さらに令和16年度に108%)を行うことを想定しシミュレーションを行いました。令和15(2033)年度までは赤字で推移しますが、令和16(2034)年度から黒字となり、目標の①②についても達成する見込みです。

7 経営戦略の事後検証・更新

本戦略は、企業局上下水道総務課が中心となって実施します。投資等や整備、更新等の進捗状況は上下水道工務課が管理し、議会や市民等からの意見を反映して適切に公表等を行うとともに、経営戦略を推進します。また、見直しについては、原則として5年ごとに実施します。毎年度進捗管理を行い、本戦略の修正が必要な場合は随時見直しを行います。

市の人口減少に伴い、処理区域内人口と水洗化人口はともに減少が見込まれます。それにより有収水量と使用料収入も減少する見込みです。

有収水量は令和8年度見込みで561,878㎡ですが、令和17年度には511,698㎡まで減少し、使用料収入は令和8年度見込みで75,643千円ですが、令和17年度には68,887千円まで減少する見込みです。

○最適整備構想による施設管理・改築更新等
内訳: 計画・設計等、改築更新、公共まですの設置

計画期間である令和8年度から令和17年度までの10年間における投資総額は約18億円と想定しています。

